

四 半 期 報 告 書

(第59期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社JALUX

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社 J A L U X

【英訳名】 JALUX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 篠原 昌司

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(6367)8800

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽吹 直彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(6367)8830

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽吹 直彦

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	140,360,187	110,951,775	185,726,096
経常利益 (千円)	4,359,126	4,287,944	5,094,829
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,542,178	2,781,410	2,962,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,916,124	3,082,652	3,348,516
純資産額 (千円)	25,580,122	27,794,549	26,051,302
総資産額 (千円)	60,176,539	57,891,041	56,887,000
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	201.06	219.99	234.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.5	45.1	42.4

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.35	84.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦の長期化懸念など、不安定な国際情勢により先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、航空機エンジン部品販売の減少などにより、前年同期比29,408百万円減の110,951百万円(前年同期比79.0%)となりました。

売上総利益は、前年同期比144百万円減の20,202百万円(同99.3%)となりました。

営業利益は、人件費の増加など販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比405百万円減の3,606百万円(同89.9%)となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前年同期比71百万円減の4,287百万円(同98.4%)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記の持分法による投資利益の増加や税金費用の減少及び非支配株主に帰属する四半期純利益の減少により、前年同期比239百万円増の2,781百万円(同109.4%)となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (2018年4～12月)	当第3四半期 (2019年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	140,360	110,951	79.0	△29,408
売上総利益	20,347	20,202	99.3	△144
営業利益	4,011	3,606	89.9	△405
経常利益	4,359	4,287	98.4	△71
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,542	2,781	109.4	239

[経営者の視点による当第3四半期連結累計期間の経営成績の認識及び分析]

当第3四半期連結累計期間においては、国際情勢や訪日外国人の消費動向の変化、輸出入における様々な規制など、当社事業を取り巻く環境の変化が、多岐にわたる当社事業に様々な影響を及ぼしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、「航空・空港事業」において主力事業である航空機エンジン部品販売の減少により減収となったほか、「リテール事業」において空港店舗事業並びに免税店舗事業が低調に推移し減収減益となりました。一方、「ライフサービス事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」は好調に推移しました。また、重点エリアと位置付けるASEAN域において、空港運営事業や免税事業が順調に推移しました。

当連結会計年度の連結業績予想については、上記の事業環境の変化と当社事業への影響に鑑み、2019年11月29日付で「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しました。なお、「新型コロナウイルス(2019-nCoV)」の影響については、今後の動向を注視し、当社事業において公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を、従来の配賦前営業利益から全社費用等(管理部門の費用等)配賦後の経常利益に変更しています。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記変更を踏まえて作成したものを記載しています。

なお、第1四半期連結会計期間より、「航空・空港関連事業」のセグメント名称を「航空・空港事業」に変更しています。

① 航空・空港事業

当セグメントでは、航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、航空機エンジンリース事業、海外空港の運営事業などを行っています。

主力である重工業向け航空機エンジン部品販売は、一部取引先への販売が減少しましたが、その他取引は順調に推移しました。シンガポールにおける航空機エンジンリース事業は引き続き堅調に推移しました。また、ASEAN域における航空需要の増加に伴い、海外空港の運営事業が順調に推移し、持分法による投資利益が増加しました。なお、前年同期に販売用中古航空機の評価減を行ったことにより、当期のセグメント利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は34,537百万円(前年同期比54.3%)、営業利益は941百万円(同109.2%)、経常利益は1,036百万円(同142.2%)となりました。

航空・空港事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (2018年4～12月)	当第3四半期 (2019年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	63,599	34,537	54.3	△29,062
営業利益	861	941	109.2	79
経常利益	729	1,036	142.2	307

② ライフサービス事業

当セグメントでは、不動産事業での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、高齢者・介護施設の運営事業、保険事業での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材事業での印刷・用紙・包材の販売、特殊車両の販売、道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産事業は、販売・分譲用の開発については市況に鑑み、案件の厳選に努めた一方、仲介や施設管理・工事などが順調に推移しました。また、タイにおけるサービス付アパートメント運営事業「L'axe Sriracha」は稼働率が向上しました。保険事業は、JALカード会員向け保険や法人向け保険が拡大しました。機械・資材事業は、用紙・包材のほか、特殊車両や米国での道路補修材「AQUA PATCH」の販売が増加しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は9,691百万円(前年同期比102.7%)、営業利益は845百万円(同128.0%)、経常利益は481百万円(同144.0%)となりました。

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (2018年4～12月)	当第3四半期 (2019年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	9,439	9,691	102.7	251
営業利益	660	845	128.0	184
経常利益	334	481	144.0	147

③ リテール事業

当セグメントでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売事業、贈答用食品販売などを行っています。

空港店舗事業「BLUE SKY」は、前期の期中での賃貸借契約満了による一部店舗閉鎖に伴い販売が減少したほか、新規出店や改装に伴う費用や人件費などが増加しました。免税店舗事業「JAL DUTYFREE」は、一部店舗の改装や訪日外国人の消費動向の変化などが影響し販売が減少しました。一方、免税店舗向け卸販売は、取引先の拡大などにより増加しました。また、通信販売事業は、インターネット販売が増加しました。贈答用食品販売は、概ね前年並みで推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は47,048百万円(前年同期比96.5%)、営業利益は2,404百万円(同77.0%)、経常利益は2,100百万円(同76.0%)となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (2018年4～12月)	当第3四半期 (2019年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	48,773	47,048	96.5	△1,724
営業利益	3,123	2,404	77.0	△719
経常利益	2,761	2,100	76.0	△661

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、水産物、農産物、ワイン、加工食品の卸販売、食料品製造などを行っています。

水産物は、寿司種用の生食用加工品の卸販売が増加したほか、「トンロー日本市場」(タイ)向けの鮮魚の輸出・販売などが増加しました。農産物は、パプリカやオランダ産ミニトマト「Vanity」の卸販売が順調に推移しました。ワインは、フランス産シャンパーニュ「ビルカール・サルモン」やチリ産ワイン「エラスリス」などのホテル・レストラン・小売業向け卸販売が増加しました。加工食品は、当社オリジナル菓子類の卸販売が増加したほか、米国のスイーツセレクトショップ「J. sweets」やJALUX ASIA Ltd. (タイ)向けの日本ブランド菓子類の輸出・販売などが増加しました。食料品製造は、空港店舗向け弁当類製造が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は20,878百万円(前年同期比106.9%)、営業利益は845百万円(同112.9%)、経常利益は461百万円(同120.1%)となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (2018年4～12月)	当第3四半期 (2019年4～12月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	19,536	20,878	106.9	1,342
営業利益	748	845	112.9	96
経常利益	384	461	120.1	77

(2) 財政状態

(資産)

航空機エンジン部品の販売が減少したとともに、売掛金の回収が進んだ結果、売上債権が減少しました。

一方で、リテール事業における年末年始向け在庫や一部重工業向け航空機エンジン部品の在庫が増加しました。また、不動産事業における賃貸用不動産の取得や空港店舗事業における店舗改装、消費税増税に伴うソフトウェアの改修、事業投資等を行い、固定資産が増加しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して1,004百万円増加し、57,891百万円になりました。

(負債)

短期借入金の返済を行いました。一方で、航空機エンジン部品の仕入れや、年末商戦需要による百貨店向けの卸販売が増加したことにより、仕入債務が増加しました。また、コマーシャル・ペーパーを発行しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して739百万円減少し、30,096百万円になりました。

(株主資本)

配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため利益剰余金が増加しました。

その結果、株主資本は前連結会計年度末と比較して1,958百万円増加し、26,529百万円になりました。

また、自己資本比率は2.7ポイント増加し、45.1%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,619,600	126,196	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,196	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都港区港南1丁目 2-70	123,700	—	123,700	0.97
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町香山 新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	150,700	—	150,700	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050,750	6,434,385
受取手形及び売掛金	※1 21,328,708	※1 18,167,806
たな卸資産	14,371,088	15,438,484
その他	4,669,203	5,699,379
貸倒引当金	△20,916	△19,382
流動資産合計	46,398,833	45,720,673
固定資産		
有形固定資産	4,508,210	5,243,493
無形固定資産	490,919	541,510
投資その他の資産		
その他	5,504,594	6,396,683
貸倒引当金	△15,556	△11,320
投資その他の資産合計	5,489,037	6,385,363
固定資産合計	10,488,167	12,170,367
資産合計	56,887,000	57,891,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,687,138	※1 13,784,099
短期借入金	7,741,919	1,857,057
コマーシャル・ペーパー	2,999,997	5,999,990
未払法人税等	1,001,952	210,047
未払費用	5,767,120	4,782,509
その他	3,130,047	2,341,226
流動負債合計	29,328,176	28,974,930
固定負債		
長期借入金	940,569	539,732
退職給付に係る負債	43,928	43,370
その他	523,023	538,457
固定負債合計	1,507,521	1,121,560
負債合計	30,835,698	30,096,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	21,458,367	23,417,438
自己株式	△135,155	△135,373
株主資本合計	24,570,484	26,529,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,295	63,966
繰延ヘッジ損益	△17,932	413
為替換算調整勘定	△392,253	△469,407
退職給付に係る調整累計額	△50,884	△44,084
その他の包括利益累計額合計	△441,774	△449,111
非支配株主持分	1,922,592	1,714,322
純資産合計	26,051,302	27,794,549
負債純資産合計	56,887,000	57,891,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	140,360,187	110,951,775
売上原価	120,013,131	90,748,887
売上総利益	20,347,055	20,202,887
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,336,701	1,353,661
給料及び手当	5,530,075	5,710,521
退職給付費用	191,802	186,157
減価償却費	360,046	480,820
貸倒引当金繰入額	4,082	△1,707
賃借料	3,539,656	3,541,626
その他	5,373,288	5,325,584
販売費及び一般管理費合計	16,335,653	16,596,665
営業利益	4,011,402	3,606,222
営業外収益		
受取利息	7,352	1,938
受取配当金	21,438	27,007
持分法による投資利益	419,312	653,215
為替差益	—	18,839
その他	69,819	72,299
営業外収益合計	517,921	773,300
営業外費用		
支払利息	103,535	80,057
支払手数料	2,321	8,155
為替差損	53,334	—
その他	11,005	3,366
営業外費用合計	170,197	91,578
経常利益	4,359,126	4,287,944
特別利益		
固定資産売却益	1,505	825
投資有価証券売却益	—	3,360
子会社株式売却益	—	9,630
その他	875	772
特別利益合計	2,381	14,587
特別損失		
固定資産処分損	46,408	24,612
関連会社株式売却損	—	48,601
その他	3,542	—
特別損失合計	49,951	73,214
税金等調整前四半期純利益	4,311,556	4,229,317
法人税等	1,344,188	1,138,646
四半期純利益	2,967,368	3,090,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	425,189	309,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,542,178	2,781,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,967,368	3,090,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,047	45,695
繰延ヘッジ損益	△29,733	18,346
為替換算調整勘定	13,896	△82,651
退職給付に係る調整額	15,219	6,800
持分法適用会社に対する持分相当額	△61,673	3,791
その他の包括利益合計	△51,244	△8,018
四半期包括利益	2,916,124	3,082,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,490,968	2,774,073
非支配株主に係る四半期包括利益	425,155	308,579

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	103,265千円	78,271千円
支払手形	575	1,153

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
銀行取引に対する保証債務		
MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.	227,550千円	112,278千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,100,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	4,100,000	6,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	630,505千円	712,365千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	695,831	利益剰余金	55	2018年3月31日	2018年6月18日

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	822,339	利益剰余金	65	2019年3月31日	2019年6月17日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,598,965	9,332,630	48,738,610	18,689,979	140,360,187	—	140,360,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	106,919	34,928	846,359	989,165	△989,165	—
計	63,599,924	9,439,550	48,773,538	19,536,339	141,349,353	△989,165	140,360,187
セグメント利益 (経常利益)	729,080	334,108	2,761,997	384,723	4,209,909	149,216	4,359,126

(参考)従前のセグメント利益(営業利益)	861,585	660,932	3,123,597	748,997	5,395,112	△1,383,710	4,011,402
----------------------	---------	---------	-----------	---------	-----------	------------	-----------

(注) 1. セグメント利益の調整額149,216千円には、セグメント間取引消去△700千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益149,917千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益から調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,535,873	9,593,658	47,043,020	19,779,223	110,951,775	—	110,951,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147	97,691	5,643	1,099,509	1,203,991	△1,203,991	—
計	34,537,020	9,691,350	47,048,663	20,878,732	112,155,766	△1,203,991	110,951,775
セグメント利益 (経常利益)	1,036,898	481,270	2,100,486	461,868	4,080,523	207,420	4,287,944

(参考)従前のセグメント利益(営業利益)	941,031	845,911	2,404,402	845,959	5,037,305	△1,431,083	3,606,222
----------------------	---------	---------	-----------	---------	-----------	------------	-----------

(注) 1. セグメント利益の調整額207,420千円には、セグメント間取引消去822千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益206,598千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益から調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を従来の「航空・空港関連事業」から「航空・空港事業」に変更しています。

また、当社においては、営業利益及び経常利益をともに重要な経営指標として管理しておりましたが、持分法による投資利益が増加してきたことから、経営管理指標として経常利益を用いることの必要性がより高まったと判断したため、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を配賦前営業利益から全社費用等配賦後の経常利益に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記変更を踏まえて作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	201円06銭	219円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,542,178	2,781,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,542,178	2,781,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,643	12,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 宮 光 健 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JALUXの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JALUX及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【会社名】 株式会社 J A L U X

【英訳名】 JALUX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 篠原 昌司

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 立石 修

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員 篠原昌司及び執行役員 立石修は、当社の第59期第3四半期（自2019年10月1日至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。